



Bank of Japan Matsue Branch  
Sanin Research Papers

2019年11月1日  
日本銀行松江支店

---

## 山陰地域における足もとの設備投資動向と特徴点

---

➤ 本稿の内容に関するお問い合わせは、日本銀行松江支店総務課（電話：0852-32-1503、メールアドレス：matsue-b1918@boj.or.jp）までお願いいたします。

※ 本稿の内容について、商用目的で転載・複製を行う場合は、あらかじめ日本銀行松江支店までご相談ください。複製を行う場合は、出所を明記してください。

## 1. 山陰経済における設備投資の位置づけと最近の動向

### (1) 山陰経済における設備投資の位置づけ

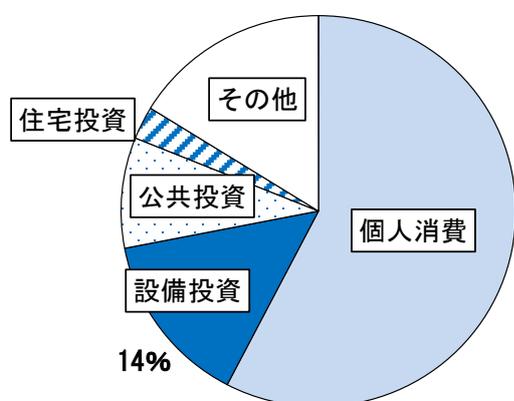
企業による建物や機械などの設備への投資である「設備投資」は、個人消費とともに、山陰両県の県内総生産を構成する主要項目の一つである(図表1)。このため、設備投資は、山陰地域の当面の景気を支える経済活動として注目される。

また、中長期的には、少子高齢化・人口減少が進み、需要減少、人手不足が課題になるも、山陰経済にとっては一人当たりが生み出す付加価値額である労働生産性を高めていくことが重要で、この面からも設備投資の役割は大きい。

### (2) 山陰経済における最近の設備投資動向

山陰地域の設備投資動向を時系列で見ると、堅調に推移している(図表2)。この背景には、第一に、2008年のリーマンショックから現在に至る景気の回復局面において、企業収益が総じてみれば良好であったことが挙げられる(図表3、4)。こうしたも、売上高に占める経常利益の比率である売上高経常利益率(全産業)は2018年度に2001年度以降のピークまで上昇している(図表5)。このことは、売上が利益につながり易くなっており、企業にとって設備投資を行う余力が相応に生じていたことを示している。また、第二に、緩和的な金融環境がある(図表6)。すなわち、金融機関の貸出態度は「緩い」とみる企業の割合が多いほか、資金繰りについても「楽である」とみる企業の割合が多い状況が続いてきた。こうしたことから、設備投資を行ううえでは比較的望ましい環境が続いてきたといえる。

【図表1】 山陰両県の県内総生産  
(2016年度)



【図表2】 設備投資額(指数、全産業)

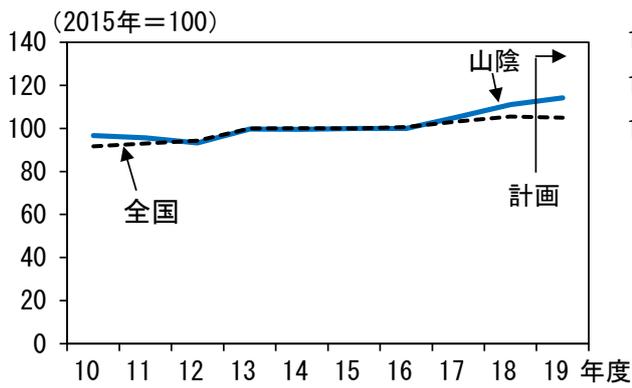


(出所) 鳥取県、島根県「県民経済計算」、日本銀行「短観」、日本銀行松江支店「短観」

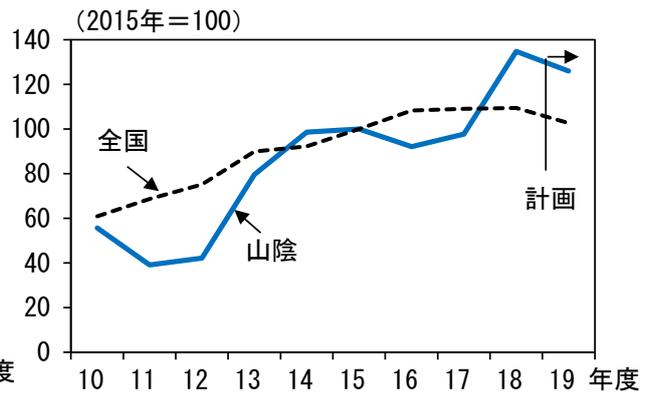
(注1) 鳥取県、島根県の名目県内総生産を加算して算出。

(注2) 短観計数は、全国は中小企業、山陰は全規模(以下同様)。

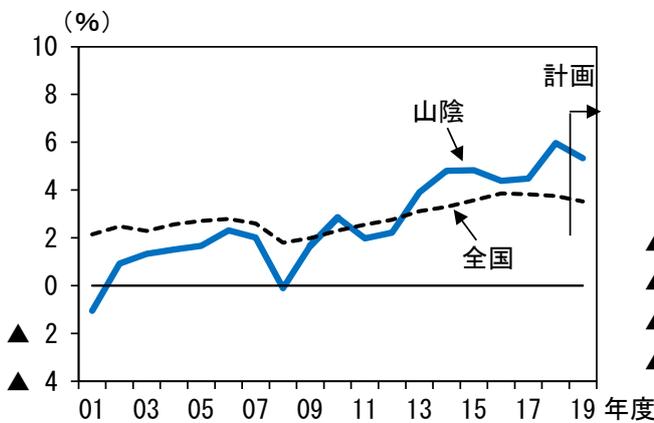
【図表 3】売上高（指数、全産業）



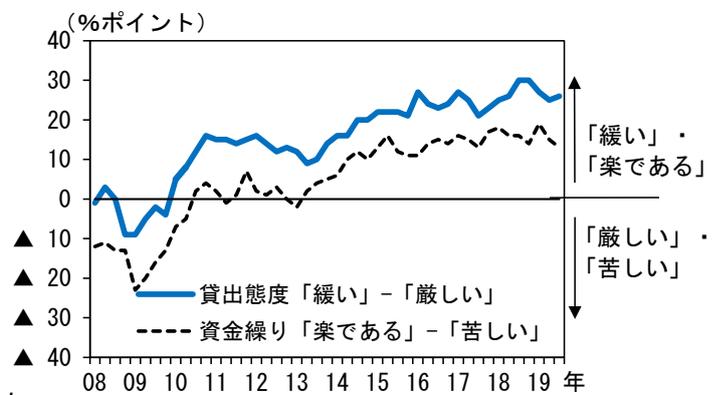
【図表 4】経常利益（指数、全産業）



【図表 5】売上高経常利益率（全産業）



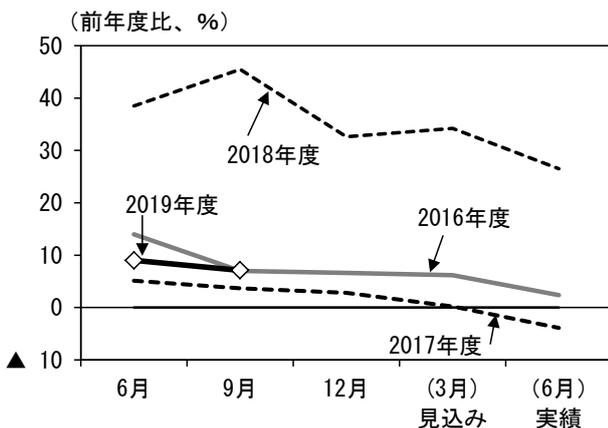
【図表 6】金融環境（全産業）



（出所）日本銀行「短観」、日本銀行松江支店「短観」

2019年度の設備投資計画をみると、前年度対比で高い伸びを示した2018年度の設備投資実績を上回り、引き続き高水準となっている。もともと、2019年9月時点の調査では、製造業は前回調査（6月）に比べて下方修正している（図表7、8）。この背景には、海外経済減速を受けた受注・生産の減少を踏まえ、一部製造業で投資の先送りや投資規模縮小を行っていることがある。このため、山陰地域の景気を支える設備投資の動向については、注視していく必要がある。

【図表 7】山陰の設備投資額前年度比（調査回ごとの足取り）



（出所）日本銀行松江支店「短観」

【図表 8】設備投資額前年度比（2019年9月調査時点の計画）・修正率

	（前年度比、%）	
	2019年度（計画）	修正率（注）
山陰・全産業	7.1	0.1
製造業	9.7	▲ 0.9
非製造業	▲ 3.2	4.7

（注）2019年度設備投資額（計画、9月調査時点）の前回調査（6月）からの修正率。

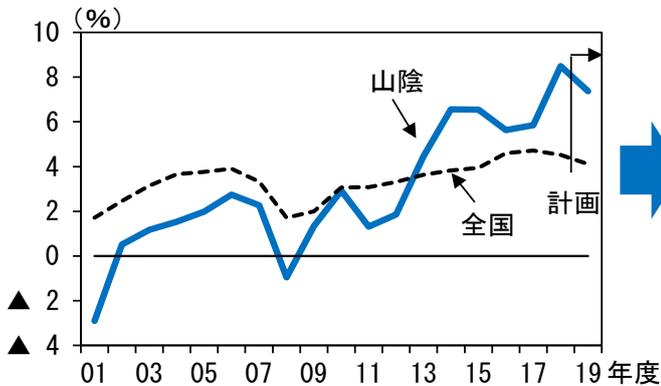
## 2. 山陰地域における足もとの設備投資動向の特徴点

山陰地域における足もとの設備投資動向の特徴点は以下の三点に整理できる。

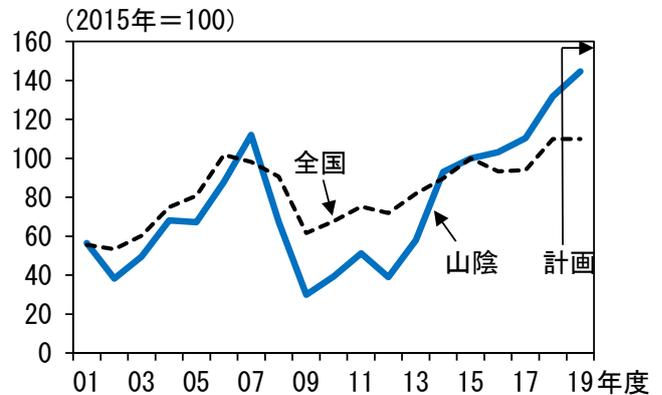
### (1) 製造業による設備投資額全体の牽引

第一に、山陰地域における足もとの設備投資額の増加は、製造業が牽引している。すなわち、製造業では、リーマンショック以降、良好な企業収益環境が続くもとで（図表 9）、設備投資額も全国を上回るペースで増加してきている（図表 10）。一方、非製造業については、安定した企業収益環境が続くもとで（図表 11）、設備投資額は振れを伴いつつ横ばい圏内で推移している（図表 12）。

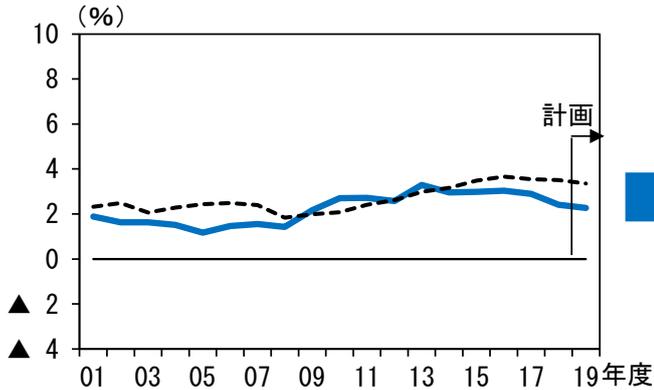
【図表 9】 売上高経常利益率（製造業）



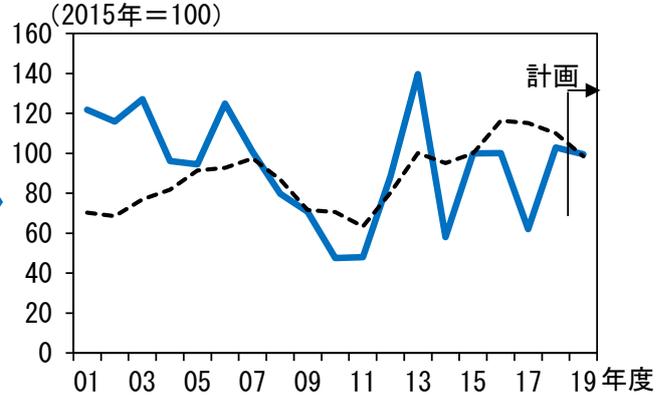
【図表 10】 設備投資額（指数、製造業）



【図表 11】 売上高経常利益率（非製造業）



【図表 12】 設備投資額（指数、非製造業）



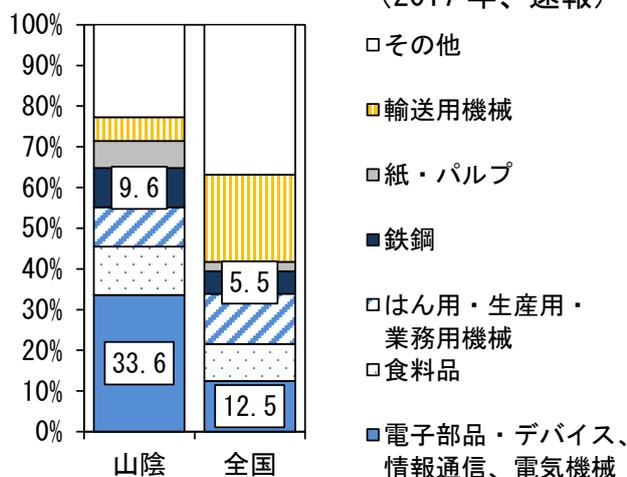
（出所）日本銀行「短観」、日本銀行松江支店「短観」

山陰地域の製造業の特徴を製造品出荷額で見ると、全国に比べて電子部品・デバイス等や鉄鋼のウェイトが高い（図表 13）。これらの業種では、資本力のある出先の大企業を中心に、企業収益が高水準となるもとで、国内外の需要増加に対応した能力増強投資や、次世代を見据えた成長投資に着手している。こうした動きが最近の山陰地域の設備投資を牽引してきている。

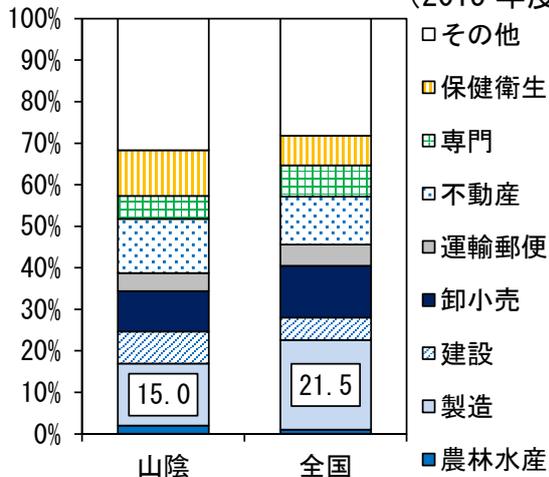
ただし、山陰地域の製造業のウェイトは全国よりも低い（図表 14）ことから、今後とも設備投資額全体を牽引していくかどうかは、電子部品・デバイス等や鉄鋼など

ウェイトの高い業種の動向の影響を受けやすいと考えられる。

【図表 13】 製造品出荷額等 業種別割合 (2017年、速報)



【図表 14】 県内総生産 経済活動別割合 (2015年度)



(出所) 経済産業省「工業統計調査」、内閣府「県民経済計算」

## (2) 将来の持続的成長を展望した設備投資の拡がり

第二に、将来の持続的成長を展望した設備投資が幅広く拡がっている。こうした設備投資の拡がりには、最近のデジタル技術の応用の飛躍的進展が寄与している。すなわち、製造業では、高度な画像認識やデータ処理技術を活用して製造・検査工程を自動化する動きが幅広くみられている。非製造業でも、建設業では、工事現場での ICT (Information and Communication Technology、情報通信技術) の活用が、高い技能水準を要求する作業の省人化につながっている。このほか、画像認識によるレジ決済効率化、キャッシュレス対応や、タブレット端末など身近な機器の効果的な活用も幅広い業種でみられる。

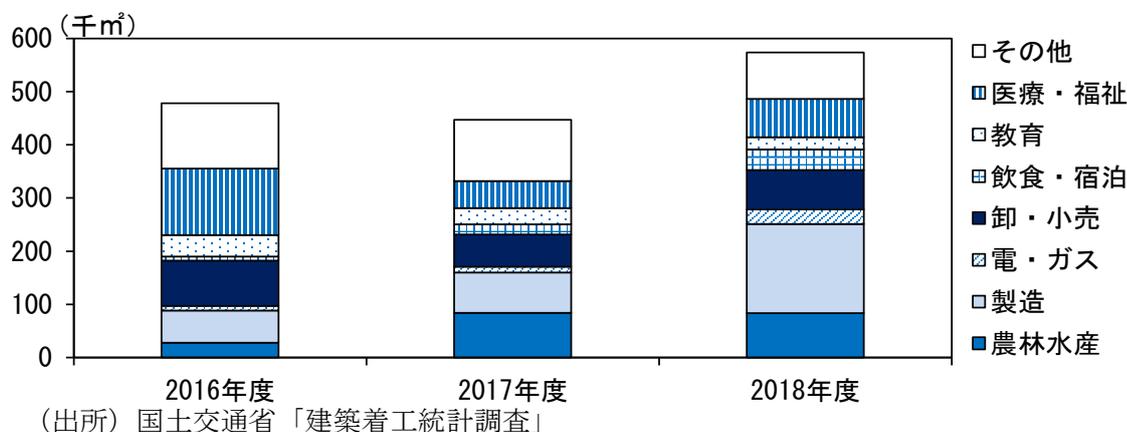
### ▼山陰企業におけるデジタル技術を用いた設備投資の事例

業種	事例
食料品	インバウンド需要の高まりを受けて受注が伸びる一方、人手不足感が強まっていることから、画像認識技術により検査工程を自動化する設備を導入。
建設業	ドローンの活用が測量現場の省力化に繋がったほか、ICT 建機の導入により、経験の浅い操作者が熟練者並みの操作をすることが可能となった。
旅館業	観光客の利便性向上と温泉街の活性化を目的に、観光地が一体となって、スマートフォン決済等のキャッシュレス化を進めている。
小売業	画像認識技術により商品の種類・値段を識別できるレジを導入。レジ業務時間の短縮につながったほか、スタッフのレジ業務にかかる研修期間も短縮化。
幅広い業種	タブレット端末の活用により、顧客に分かり易く商品・サービス内容の説明や契約を行ったり、作業現場と本部との意思疎通を行うことが容易化した。

### (3) 非製造業における域外資本進出の増加

第三に、非製造業では、域外資本の進出が増加している。小売や飲食・宿泊では、高速道路の開通を受け物流体制を整備した域外資本の進出が加速し<sup>1</sup>、医療・福祉でも、高齢化の進展をビジネス機会と捉えた域外資本の参入が目立つ。建物への設備投資の動きを示す建築着工床面積の動向をみると、これら業種については相応の水準で推移している（図表 15）。こうした動きは、当地における生活の質向上につながるほか、雇用やビジネスの創出を通じて当地経済の成長に資する面もある。一方、利益の相応の部分が域外資本のものとなり需要が域外に流出している面もあるため、当地企業の景況感も含めて景気実態をよくみていく必要がある。

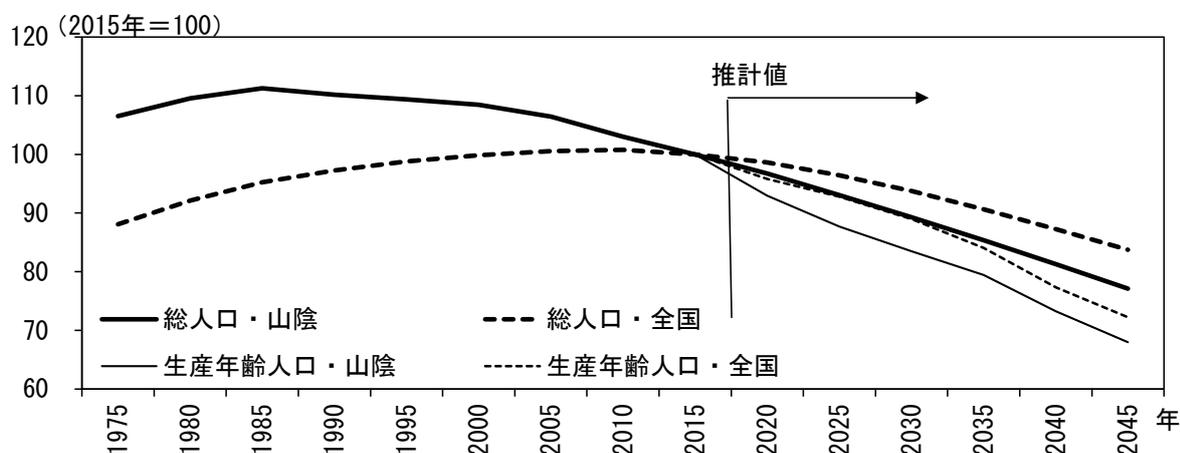
【図表 15】 山陰の建築着工床面積（非居住用）



### 3. おわりに

中長期的には、山陰地域では、人口減少が全国平均よりも早いペースで進捗するとみられ（図表 16）、「需要減少」、「人手不足」への対応が大きな課題になる。

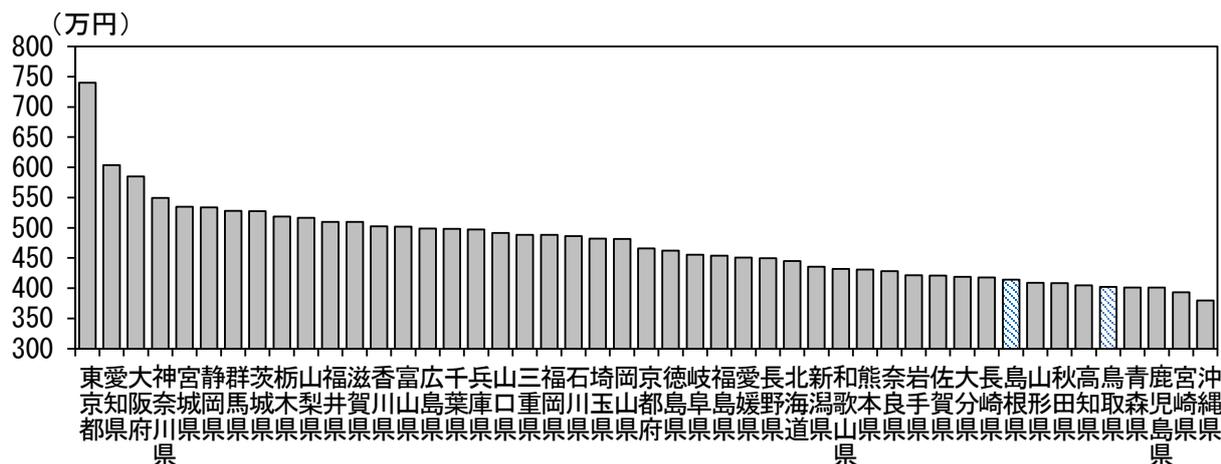
【図表 16】 人口推移（総人口、生産年齢人口＜指数＞）



<sup>1</sup> 日本銀行松江支店「山陰地域の小売業（実店舗販売）における近年の構造変化（2019年4月12日公表、<http://www3.boj.or.jp/matsue/kouhyoushiryou/tokubetsu/toku1904.pdf>）」を参照。

こうしたもとで、一人当たりが生み出す付加価値額である労働生産性を高めることがより一層、重要となる。現時点における山陰地域の労働生産性は、全国的にみて低めである（図表 17）が、2.（2）のデジタル技術を活用した設備投資を進めることなどで、山陰地域の労働生産性を更に向上させていくことが望まれる。

【図表 17】 都道府県別にみた労働生産性



(出所) 総務省・経済産業省「平成 28 年経済センサスー活動調査結果」を加工して作成。  
(<https://www.stat.go.jp/data/e-census/2016/kekka/gaiyo.html>)

(注) 労働生産性は、付加価値額/事業従事者数で算出。

設備投資には資金調達が伴い、中小企業にはハードルが高い面もあるが、補助金や関係団体の知見等も活用しながら、投資効果を見極めて投資を実施する例は多い。また、外部環境や経営環境から現時点では設備投資を見送るとしても、「高付加価値商品の提供（付加価値額の増加）」や「業務プロセスの見直し（労働投入量の節約）」などの取り組みが、労働生産性の向上につながることもある。「社員教育」によりこれらの効果を高めようとする動きや、ビジネスマッチングによる販路拡大、観光業の広域連携といった「社内外・域内外との連携」を図る例もみられる。

【参考】 設備投資を用いずに労働生産性を高めるイメージ

<労働生産性の算出式>

$$\text{労働生産性} = \frac{\text{付加価値額}}{\text{労働投入量}}$$

<労働生産性向上の事例>

- ・安心、安全にこだわった高価格帯商品の充実で利益率が改善（スーパー）等。
- ・部屋食からレストラン食への変更で、食事提供にかかる人員を削減（宿泊）等。

日本銀行松江支店としては、こうした前向きな動きが、地域経済の持続的発展に貢献していくことを期待しつつ、当面の景気の鍵となる設備投資動向を的確に把握・分析し、情報還元を行っていきたい。

以上